

## 「低炭素社会の実現に向けて」 傍聴報告

2013年11月21日  
一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

本傍聴報告は、2013年11月11日～11月23日にポーランド・ワルシャワで開催された国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

タイトル：低炭素社会の実現に向けて（Securing a Low Carbon Future）

- 日時：2013年11月21日（木曜日）10:00 - 11:30
- 主催：インドネシア
- 会場：インドネシアパビリオン Level -2, Room C-1（National Stadium, Warsaw）
- プレゼンター（敬称略）：Balthasar Kambuaya（インドネシア環境省）、Rachmat Witoelar（大統領特別使節）、堀江 正彦（地球環境問題担当大使）、Anders Flanking（スウェーデン環境省長官）、Endah Murniningtyas（インドネシア自然資源環境省副大臣、国家開発計画省および国家開発機関）

### ■ 概要

気候変動は世界的な問題であり、各国の開発計画にも影響を及ぼすことから、国および地方の取り組みが必要である。各国家元首は気候変動に関わる諸問題を解決するために、また健全な世界の構築という絶対的な目標を達成するために協力して努力していく必要がある。本サイドイベントでは、インドネシアでの気候変動に関わる取り組み、並びに日本およびスウェーデンからのインドネシアへの支援を中心に各代表から発表が行われ、またそれぞれの立場での将来の展望が示された。

#### 1. Rachmat Witoelar（大統領特別使節）：「低炭素社会の実現に向けて：インドネシアの展望（Securing a Low Carbon Future: Indonesian Perspective）」

- GHG削減に係る国家行動計画（RAN-GRK）にあるように26%削減を国家目標として掲げ、実施方法を明確にしながら低炭素戦略を遂行している。
- 低炭素社会への移行において、長期的および包括的な取り組みが重要になってくるが、既に起こっている気候変動による影響や開発途上国に見られる経済発展が問題となる。加えて科学的な実証を政策に組み込み、すべての開発セクターを網羅したグリーン経済および低炭素経済に係る政策にも取り組んでいかななくてはならない。
- 脆弱な立場にある人々や、ジェンダー問題、女性や子供など気候変動に影響を受けやすい立場にある人にも目を向ける必要がある。
- インドネシアでは多国間、二国間および国内での炭素市場メカニズムだけでなく、市場を介さない取り組みも行っている。現在、我々の持続性ならびに将来の方針を決定

するために、科学的なデータを加味した GHG インベントリも作成中である。

- インドネシアは 2014 年から新政権が誕生する。これまでの気候変動に関わる取り決めを新政権誕生後にも遂行できるようにするため、現在は非常に重要な時期であると認識している。

## 2. 堀江 正彦 (地球環境問題担当大使) : 「低炭素社会の実現に向けて : 日本の展望 (Securing a Low Carbon Future: Japanese Perspective)」

- 世界の GHG 排出量の 65% は EAS (東アジア首脳会議) 地域から排出されている。EAS 地域国が一丸となって低炭素に向けたパートナーシップを強めていかななくてはならない。
- 2012 年に開催された第一回東アジア低炭素パートナーシップ対話では、低炭素成長および持続可能な経済成長の実現のため、先進国および開発途上国間でのパートナーシップが重要であることが確認された。2013 年に行われた第二回目の対話では低炭素に関わる適切な技術の普及、低炭素技術普及促進のための市場メカニズムを含むあらゆる政策ツールの動員、官民連携などが確認された。
- IPCC 第 5 次評価報告を真摯に受け止め、日本は、2050 年までに 80% の GHG 排出削減を目指し、ACE 「美しい星への行動 (Action for Cool Earth)」を進めていく。
- ACE のコンセプトはイノベーション (革新的な技術開発)、アプリケーション (低炭素技術の展開)、パートナーシップ (3 年間で 1 兆 6 千億円の途上国への支援と、日本と途上国の Win-Win 関係を構築) である。

## 3. Anders Flanking (スウェーデン環境省長官「低炭素社会の実現に向けて : スウェーデンの展望 (Securing a Low Carbon Future: Swedish Perspective)」

- スウェーデンは現在インドネシアへの支援に注力しており、我々の大臣が先日インドネシアを訪れているなど、親交を深めている。
- スウェーデンとインドネシア間でビジネス、金融、低炭素の分野で協力体制を築き上げていく。
- 今後エネルギー分野でさらに協力を深め、2050 年までのカーボンニュートラル社会を目指していく。

## 4. Endah Murniningtyas (インドネシア自然資源環境省副大臣、国家開発計画省および国家開発機関) 「インドネシアの政策課題 (Indonesian Policy Challenges)」

- インドネシアでは第 2 次中期開発計画 (2010-2014 年) において、持続可能な開発、自然資源管理開発を軸に政策と目標を提示している。特に 4 つの開発戦略 (Pro-poor, Pro-growth, Pro-jobs, Pro-environment) を通じ、過去数年間の GDP 成長率が常に 4-6 % を記録していること、失業率が 20% 以上減少したこと、さらに GHG 排出削減量を 26%

と定めた国家行動計画を発表するなど、一定の成果が得られている。

- 上述以外にも様々な活動を行っている。2010年には最初のREDD+タスクフォースの策定が行われ、2013年に新たに第2次REDD+タスクフォースの策定が行われた。2011年には国家行動計画 (RAN-GRK)、2012年には地方行動計画 (RAD-GRK) が策定され、さらに2013年には持続可能な消費と生産に係る10年間の枠組みが発表された。
- 国家行動計画では、GHG排出削減において5つのセクター（森林と泥炭地帯、農業、エネルギー、工業および交通）を中心に活動を行うことを明記している。
- 地方行動計画では33州のうち32州において独自の行動計画が示されており、本計画には緩和活動も含まれている。

#### ■ 質疑応答

Q. 氏名不明 (REDD+関係者) : REDD+ の地方計画において、国家的、国際的なサポートが必要か。

A. インドネシア政府 : 国家行動計画では国家予算内で26%のGHG排出削減を行うとしているが、更なる排出削減には国際支援が必要である。既に交通運輸部門で国際支援を受けている。地方計画においてはグリーンビルディングなどにおいて、国際的な支援を受けている。

A. 堀江 正彦 (地球環境問題担当大使) : 日本が行っている支援にはJICAが取り組んでいるグリーンシティがあげられる。

Q. 氏名不明 (GIZ, NAMA 担当者) : グリーンメカニズムとその発展には何が必要か。

A. インドネシア政府 : 我々の国では地方政府、ステークホルダー、エネルギーに関わる経済回廊の開拓、地方の人材育成が重要であると考えている。

Q. 氏名不明 (ガンビア、コンサルティング) : インドネシアでのNGOの役割は何か。

A. インドネシア政府 : インドネシアでのNGOの役割は開発計画、地方政府や現地シンクタンクとの協力などがある。各NGOは政府が持っていないような経験と知識を持っていると考えており、インドネシアでのNGOの役割は重要である。

(報告者 : OECC 松田英美子)

---

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版 [http://www.mmechanisms.org/relation/details\\_oecc\\_COP19report.html](http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP19report.html)